

平成31年1月22日
記者発表

道路協力団体の宮崎県内第2号指定！ ～『道守みやざき会議』への指定通知式を行います～

- 宮崎河川国道事務所管内では、国道220号で活動を行っている『道守みやざき会議』が宮崎県内第2号の指定を受けましたので下記日程にて、道路協力団体指定の通知式を行います。

記

日時：平成31年1月24日 17:15～

場所：みやざきアートセンター 3階 創作アトリエ

注) 道路協力団体制度は、官民連携による道路管理の一層の充実を目的とした制度で、平成28年4月に道路法の改正により創設されました。制度の概要については、別紙をご覧ください。

- 参考：九州地方整備局記者発表

(http://www.qsr.mlit.go.jp/press_release/h30/19011801.html)

※当日取材にお越しいただく場合は、下記問い合わせ先まで事前にご連絡下さい。

発表記者クラブ

宮崎県政記者クラブ

<問い合わせ先>

国土交通省 宮崎河川国道事務所

副所長(道路)

肥川 雄二 (内線 205)

調査第二課長

栗田 耕一郎 (内線 451)

代表 0985-24-8221

調査第二課 直通 0985-24-8502

道路協力団体の指定状況(宮崎河川国道事務所管内)

別紙1

指定番号	指定年月日	道路協力団体に指定する期間	法人等の名称	住所、事務所の所在地
国(九州地方整備局)宮崎第1号	平成28年12月26日 (初回指定:平成28年12月26日)	2019年12月25日まで	日南海岸地域シーニックバイウェイ推進協議会	宮崎県宮崎市老松1-4-34 サーパス中公園207号
国(九州地方整備局)宮崎第2号	平成31年1月18日 (初回指定:平成31年1月18日)	2022年1月17日まで	道守みやざき会議	宮崎県宮崎市橘通東3丁目1番11号 アゲインビル2階

今回の指定

「道路協力団体制度」が創設されました。

1. 道路協力団体制度とは？

- 道路における身近な課題の解消や道路利用者のニーズへのきめ細やかな対応などの業務に自発的に取り組む民間団体等を支援するものです。
- 道路管理者と連携して業務を行う団体として法律上位置づけることにより、自発的な業務への取組を促進し、地域の実情に応じた道路管理の充実を図ろうとするものです。

2. 制度の特徴

- 業務を行うにあたり 3. ②に挙げる物件等の道路占用が必要な場合、手続きが円滑・柔軟化されます。
- 道路空間を活用した収益活動が可能です。その収益は道路の管理に還元頂きます。

3. 道路協力団体の業務内容（道路法第 48 条の 24）

- ① 道路管理者に協力して、道路に関する工事又は道路の維持を行うこと。
(例：道路の清掃、花壇整備、歩道の段差解消のためにステップの設置等の軽易な工事)
- ② ①のほか、安全かつ円滑な道路の交通の確保又は道路の通行者若しくは利用者の利便の増進に資する工作物、物件又は施設であって、下記※に掲げるものの設置又は管理を行うこと。 ※道路法施行規則第 4 条の 20
 - 1) 看板、標識、旗ざお、幕、アーチその他これらに類する物件または歩廊、雪よけ等で安全かつ円滑な道路の交通の確保に資するもの
(例：歩行者等の通行注意看板、案内板、街灯、歩廊)
 - 2) トンネル上、高架下等の自動車駐車場及び自転車駐車場
(例：小型モビリティ用駐車場、シェアサイクル駐輪場)
 - 3) 道路の路面に設ける自転車、原付、小型自動車等の駐車に要する器具
(例：シェアサイクル施設)
 - 4) 広告塔又は看板で良好な景観の形成又は風致の維持に寄与するもの
(例：掲示板)
 - 5) 標識又はベンチもしくはその上屋、街灯等
(例：歩行者休息スペースやバス停等のベンチ及び上屋、案内板、街灯)
 - 6) 食事施設、購買施設等
(例：オープンカフェ、マルシェ)
 - 7) 道路に関するイベントに係る広告塔、ベンチ、露店、看板、標識、アーチ等
(例：道路に関連したイベント開催に要する機材)
- ③ 道路の管理に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。
(例：道路の不具合箇所、不法占用物件等の発見及び道路管理者への通報)
- ④ 道路の管理に関する調査研究を行うこと。
(例：交通量調査、道の駅の利用者ニーズ調査)
- ⑤ 道路の管理に関する知識の普及及び啓発を行うこと。
(例：通勤・通学の安全確保に関する意見交換、占用許可制度に関する啓発活動、無電柱化等の施策に関するワークショップの開催)
- ⑥ ①～⑤に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

【道路協力団体の活動イメージ】



4. 指定までの主な流れ

※道路管理者により異なる場合がありますので、ご注意ください。

道路協力団体の指定を希望する法人等は、道路管理者に対して申請を行います。申請を受けた道路管理者は、道路協力団体としての業務を適切かつ確実に行うことができるかと認められる法人等であるか審査のうえ、道路協力団体に指定します。

